



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年6月13日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 裕志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 水野 智博 TEL 03-6408-2791
定時株主総会開催予定日 2025年7月25日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,463	14.6	459		386		516	
2023年12月期	4,058	9.2	146	83.6	207	78.5	248	

(注) 包括利益 2024年12月期 385百万円 (%) 2023年12月期 257百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	36.33		20.0	9.6	13.3
2023年12月期	17.53		8.5	4.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 20百万円 2023年12月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,085	2,533	58.2	168.00
2023年12月期	3,963	2,913	70.6	196.82

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,376百万円 2023年12月期 2,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	106	139	311	1,940
2023年12月期	118	49	234	1,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2025年12月期(予想)								

(注)2025年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	27.8	50		50				

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2024年12月期	14,248,282 株	2023年12月期	14,248,282 株
2024年12月期	36,386 株	2023年12月期	33,240 株
2024年12月期	14,213,039 株	2023年12月期	14,201,404 株

(参考)個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,758	7.3	115	75.6	127	76.3	435	
2023年12月期	2,976	10.2	474	3.8	535	0.4	625	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	30.64	
2023年12月期	44.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,569	2,312	64.8	162.67
2023年12月期	3,480	2,568	73.8	180.60

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,311百万円 2023年12月期 2,567百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

2024年の日本経済は、長期化する円安基調、継続的な物価上昇、人件費の高騰、地政学的リスクの高まりなど、企業経営を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いた一年となりました。一方で、生成AIの急速な普及とそれに伴う知的労働の再定義、産業構造の劇的な変革、さらには企業の競争優位性を決定づける要因の根本的な変化など、デジタル社会における大きな転換期を迎えており、企業には迅速な変革と同時に、自社の存在意義を改めて問い直すことが求められています。

このような環境下、DX（デジタル・トランスフォーメーション）投資への取り組みは、労働集約型産業を中心に省力化対策として加速しており、企業の競争力向上に向けた重要な経営戦略として一層の注目を集めています。当社グループが事業を展開するマーケティング領域においても、生成AIをはじめとする先進技術の活用によりDXの流れが加速しており、デジタル・ソーシャル時代の本格的な到来は、当社グループの事業展開に追い風となっております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールやSNS活用を中心としたソリューションの提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。中期テーマとして「マーケティングDX支援企業としての圧倒的なポジションの確立」を目指しておりますが、2023年12月期の業績が予想を大きく下回ったことを踏まえ、2024年12月期は「国内3事業の加速と海外事業の再構築」をグループ方針に設定し、事業展開を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、持続的な成長軌道への回復に向けた基盤づくりとして、抜本的な構造改革に継続的に取り組んでまいりました。国内では、7月よりプロダクト事業（旧国内SaaS事業）とソリューション事業の統合を開始し、順次シナジーの創出や業務効率化を進めました。第4四半期連結会計期間においては、この統合の成果が表れ始め、国内事業の売上高・営業利益ともに回復基調となりました。一方で、クロスバウンド事業においては、2024年12月24日付「調査委員会設置に関するお知らせ」でお伝えしたとおり不適切会計の調査を進める中で担当事業部の解散を決定いたしました。需要が引き続き旺盛なインバウンド領域での支援は国内事業に事業部を新設し、事業統合することといたしました。海外事業においては、シンガポールの連結子会社であるSuperFaction Pte. Ltd. について、厳しい事業環境が継続し早期の収益性改善は極めて困難であると認識したため、事業継続は難しいとの結論に至り、同社の解散と清算手続の申立てを行うことを取締役会にて決議いたしました。

こうした取り組みにより、売上の下支えとなる国内顧客基盤の再拡大が進んだ一方、構造改革および海外子会社清算関連費用、クロスバウンド事業における不適切会計事案に係る調査費用等の一時費用が損益に影響を及ぼしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,463,714千円（前年同期比14.6%）、営業損失は459,826千円（前年同期は営業利益146,606千円）となりました。また、為替差損の計上や減損損失の発生などにより経常損益以下も悪化いたしました。これらは主に構造改革に伴う一過性費用であり、2025年12月期以降の固定費削減効果と収益性改善につながるものと見込んでおります。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

①国内事業（旧プロダクト事業と旧ソリューション事業を2024年7月に統合）

これまで当社は、プロダクト事業（旧国内SaaS事業）とソリューション事業を通じて、顧客企業のマーケティングDXを支援してまいりました。プロダクト事業では、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供や、SaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにカスタマーサクセス人員によるサポートを通じて、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的な成果を上げる支援を行っております。一方、ソリューション事業では、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、ファンをマーケティングに活用してビジネスの成長を目指す概念が浸透する中、顧客企業のマーケティングDX課題に対し、企画立案から施策の実行までを包括的に支援しております。

デジタルとリアルの垣根を越えて広がった生活者の消費行動を捉えるには、これまで以上に多様なマーケティング施策の総合的な設計と一貫した遂行が必要となってきたことから、当社は、プロダクト事業とソリューション事業のサービスを組み合わせることで、他社では分断されているマーケティング施策をより包括的にワンストップで支援するべく、事業統合に着手し、国内事業の抜本的な構造改革を進めてまいりました。

当連結会計年度は、人員配置の最適化やサービスポートフォリオの再設計、顧客リストの精査など、事業の合理化・効率化を推進いたしました。主力製品である「Letro」を軸に、新たに提供を開始したLetroシリーズのエントリー商材で新規顧客を開拓し、AIを活用して高度化したインサイトデータの分析結果を基に提案の幅を広げ、提供価値の拡大を目指してまいりました。第4四半期連結会計期間においては、統合の成果が表れ始め、売

上高・営業利益ともに回復基調となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,528,457千円(前年同期比11.2%減)となり、全社売上高の約7割を占める主力事業となりました。

②クロスバウンド事業(旧中国進出支援事業)

当社のインバウンド支援は、中国版Instagramと言われるRED(小紅書)の活用を中心に、中国SNSを駆使して話題化し、訪日前の情報収集段階からアプローチすることで、訪日時の店舗集客を支援しております。2024年から中国インバウンドが急速に回復している状況を受け、日本企業によるインバウンドプロモーションの需要も引き続き旺盛であり、当連結会計年度を通じて好調を継続いたしました。また、越境EC支援及び第2四半期連結会計期間より連結計上を開始したBook & Entries Capital Pte. Ltd.とAllied Verse Pte. Ltd.によるアウトバウンド支援につきましても、円安基調が継続する中、積極的に外貨獲得を検討する企業が増加しており、堅調に推移いたしました。

しかしながら、2024年12月24日付「調査委員会設置に関するお知らせ」でお伝えした不適切会計の調査を進める中で、担当事業部の解散を決定いたしました。需要が引き続き旺盛なインバウンド領域での支援については、国内事業に統合し、引き続きサービス提供を継続してまいります。その結果、当連結会計年度の売上高は448,827千円(前年同期比85.5%増)となりました。なお、当該事業部の解散および調査対応に伴う一時費用が発生しており、短期的には収益性を圧迫しておりますが、ガバナンス強化と業務効率化を通じて早期の収益回復を図ってまいります。

③海外事業(旧海外SaaS事業)

シンガポールの連結子会社であるSuperFaction Pte. Ltd.(旧Creadits Pte. Ltd.)は、広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービスをグローバルに展開してまいりました。しかし、メインターゲットであるゲーム業界において、新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少や、iOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などを背景に、不採算タイトルの整理や人員削減、広告予算の大幅縮小を実施するゲーム企業が増加しました。

2024年12月期は、経営体制を刷新し、人員の整理、コスト削減、新規顧客層開拓など、営業活動に注力してまいりましたが、厳しい事業環境が継続し、早期の収益性改善は極めて困難であると認識いたしました。来期以降の当社連結業績への影響などを総合的に勘案した結果、SuperFaction Pte. Ltd.の事業継続は困難であるとの結論に至り、同社の解散と清算手続の申立てを行うことを取締役会にて決議いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は486,429千円(前年同期比49.9%減)となりました。なお、当社は2024年12月30日に同社に対する債権放棄を決議いたしました。連結決算に対する影響はございません。今後は連結ベースでの固定費負担軽減と資本効率の改善が見込まれます。

以上のとおり、国内事業の構造改革効果が顕在化しつつある一方で、クロスバウンド事業における不適切会計対応および海外事業の清算決定に伴う一時費用が営業損益を圧迫いたしました。当社グループは、2025年12月期において国内領域での高付加価値サービス拡大とガバナンス強化をさらに進め、安定した収益基盤の確立を図るとともに、リスクコントロールを徹底し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて122,189千円増加し、4,085,834千円となりました。これは主に、現金及び預金が95,248千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて502,532千円増加し1,552,714千円となりました。これは主に、長期借入金が253,399千円、未払金が118,459千円、繰延税金負債が118,626千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて380,342千円減少し2,533,120千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が516,453千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて95,248千円増加し、1,940,205千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は、106,785千円となりました(前年同期は118,552千円の減少)。これは主に、売上債権の減少が351,024千円発生した一方で、税引前当期純損失を427,933千円計上したこと及び法人税等の支払が238,026千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は、139,881千円となりました(前年同期は49,088千円の増加)。これは主に、無形固定資産の取得による支出が84,622千円あったこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が59,089千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により増加した資金は、311,494千円となりました(前年同期は234,961千円の減少)。これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年度通期業績見通しにつきましては、売上高2,500百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円を予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、特別損益の不確定要素が大きいため、開示を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,956	1,940,205
受取手形及び売掛金	1,230,833	921,734
仕掛品	2,245	23,003
未収入金	31,887	13,493
未収還付法人税等	-	95,095
前払費用	89,109	94,420
その他	73,969	45,727
貸倒引当金	△106,685	△131,893
流動資産合計	3,166,317	3,001,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,355	55,719
減価償却累計額	△42,698	△45,357
建物(純額)	10,657	10,362
工具、器具及び備品	119,278	90,679
減価償却累計額	△98,665	△81,806
工具、器具及び備品(純額)	20,612	8,872
リース資産	31,395	30,587
減価償却累計額	△9,799	△9,319
リース資産(純額)	21,595	21,268
有形固定資産合計	52,865	40,503
無形固定資産		
のれん	14,040	69,484
顧客関連資産	80,086	118,596
ソフトウェア	189,152	212,456
その他	5,302	1,048
無形固定資産合計	288,582	401,585
投資その他の資産		
投資有価証券	348,943	546,347
差入保証金	66,317	67,563
破産更生債権等	2,410	688
その他	39,503	28,047
貸倒引当金	△1,295	△688
投資その他の資産合計	455,879	641,957
固定資産合計	797,327	1,084,046
資産合計	3,963,644	4,085,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,931	330,525
1年内返済予定の長期借入金	83,148	171,604
未払金	64,142	182,602
リース債務	11,254	8,026
未払費用	60,572	81,042
未払法人税等	109,199	15,501
未払消費税等	1,616	6,632
前受金	91,979	108,218
その他	68,013	49,401
流動負債合計	825,858	953,555
固定負債		
長期借入金	185,614	439,013
リース債務	11,210	14,990
長期前受収益	3,968	2,997
繰延税金負債	23,530	142,157
固定負債合計	224,324	599,158
負債合計	1,050,182	1,552,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,930	886,930
資本剰余金	1,197,734	1,197,785
利益剰余金	821,293	304,840
自己株式	△12,072	△12,072
株主資本合計	2,893,886	2,377,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,653	266,694
為替換算調整勘定	△182,734	△256,580
その他の包括利益累計額合計	△96,081	10,113
新株予約権	8,101	1,575
非支配株主持分	107,556	143,947
純資産合計	2,913,462	2,533,120
負債純資産合計	3,963,644	4,085,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,058,007	3,463,714
売上原価	1,063,186	1,076,158
売上総利益	2,994,820	2,387,556
販売費及び一般管理費	※1 2,848,213	※1 2,847,383
営業利益又は営業損失(△)	146,606	△459,826
営業外収益		
受取利息	61	405
受取配当金	3,861	440
為替差益	98,410	103,855
その他	4,468	11,255
営業外収益合計	106,802	115,956
営業外費用		
支払利息	3,829	6,846
株式交付費	10	-
投資事業組合運用損	4,953	11,801
持分法による投資損失	32,507	20,274
その他	4,634	4,052
営業外費用合計	45,936	42,975
経常利益又は経常損失(△)	207,473	△386,845
特別利益		
新株予約権戻入益	803	4,629
投資有価証券売却益	73	21,273
固定資産売却益	-	7,584
特別利益合計	877	33,487
特別損失		
投資有価証券評価損	47,424	32,462
投資有価証券売却損	72,620	-
固定資産除却損	-	641
関係会社整理損	-	10,076
貸倒引当金繰入額	92,023	-
特別調査費用	-	※2 31,395
特別損失合計	212,068	74,575
税金等調整前当期純損失(△)	△3,718	△427,933
法人税、住民税及び事業税	228,959	30,596
過年度法人税等	5,778	-
過年度法人税等戻入額	△10,800	△77
法人税等調整額	2,766	35,094
法人税等合計	226,703	65,613
当期純損失(△)	△230,422	△493,547
非支配株主に帰属する当期純利益	18,544	22,744
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△248,967	△516,291

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△230,422	△493,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,005	180,041
為替換算調整勘定	△41,433	△71,908
その他の包括利益合計	△27,427	108,132
包括利益	△257,850	△385,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△276,394	△410,096
非支配株主に係る包括利益	18,544	24,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,844	1,184,648	1,070,261	△12,024	3,116,729
当期変動額					
新株の発行	13,086	13,086			26,172
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△248,967		△248,967
自己株式の取得				△48	△48
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	13,086	13,086	△248,967	△48	△222,843
当期末残高	886,930	1,197,734	821,293	△12,072	2,893,886

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	72,647	△141,301	△68,654	8,904	89,012	3,145,992
当期変動額						
新株の発行						26,172
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△248,967
自己株式の取得						△48
連結範囲の変動						-
連結子会社株式の売却 による持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,005	△41,433	△27,427	△803	18,544	△9,686
当期変動額合計	14,005	△41,433	△27,427	△803	18,544	△232,530
当期末残高	86,653	△182,734	△96,081	8,101	107,556	2,913,462

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,930	1,197,734	821,293	△12,072	2,893,886
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△516,291		△516,291
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			△161		△161
連結子会社株式の売却 による持分の増減		50			50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	50	△516,453	-	△516,402
当期末残高	886,930	1,197,785	304,840	△12,072	2,377,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	86,653	△182,734	△96,081	8,101	107,556	2,913,462
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△516,291
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						△161
連結子会社株式の売却 による持分の増減						50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	180,041	△73,845	106,195	△6,526	36,390	136,059
当期変動額合計	180,041	△73,845	106,195	△6,526	36,390	△380,342
当期末残高	266,694	△256,580	10,113	1,575	143,947	2,533,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,718	△427,933
減価償却費	108,245	104,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,982	13,736
のれん償却額	5,144	15,632
受取利息及び受取配当金	△3,922	△845
支払利息	3,829	6,846
株式交付費	10	-
為替差損益(△は益)	△95,519	△111,358
投資事業組合運用損益(△は益)	4,954	11,801
持分法による投資損益(△は益)	32,507	20,274
新株予約権戻入益	△803	△4,629
投資有価証券評価損益(△は益)	47,424	32,462
投資有価証券売却損益(△は益)	72,546	△21,273
売上債権の増減額(△は増加)	△78,783	351,024
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,535	△20,758
前払費用の増減額(△は増加)	11,915	△4,582
未収入金の増減額(△は増加)	△16,116	18,738
立替金の増減額(△は増加)	△787	283
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,552	△12,741
未払金の増減額(△は減少)	5,919	94,182
未払費用の増減額(△は減少)	18,677	10,877
未払又は未収消費税等の増減額	△105,207	△2,548
前受金の増減額(△は減少)	△12,949	△6,170
その他	101,316	66,066
小計	149,648	133,216
利息及び配当金の受取額	3,922	5,410
利息の支払額	△3,760	△7,385
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△268,362	△238,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,552	△106,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,532	△8,341
無形固定資産の取得による支出	△128,346	△84,622
投資有価証券の売却による収入	199,967	24,288
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△59,089
その他	-	△2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,088	△139,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△216,514	△165,089
自己株式の取得による支出	△48	-
リース債務の返済による支出	△19,877	△9,275
株式の発行による収入	1,478	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△14,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,961	311,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,585	30,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,839	95,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,796	1,844,956
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△17
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,956	1,940,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	88,175千円	67,900千円

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、資金調達の実現性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	700,000	700,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費	89,164千円	80,871千円
業務委託費	231,180	216,048
給料及び手当	1,115,611	1,095,480
減価償却費	84,796	74,022
支払報酬	399,487	323,812
貸倒引当金繰入額	10,027	5,520

※2 当社及び連結子会社における不適切な会計処理に関する事実関係の調査等を実施するために設置した、監査等委員である取締役並びに当社グループと利害関係を有さない弁護士や公認会計士で構成される調査委員会に係る調査費用及び関連する費用等を特別調査費用等として計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Book & Entries Capital Pte. Ltd.
 事業の内容 会計サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Book & Entries Capital Pte. Ltd. は、シンガポールにおいて会計業務支援サービスを提供しています。会計ソフトウェア会社と協業し、顧客の会計・経理業務のデジタル化促進を特徴としております。

当社とBook & Entries Capital Pte. Ltd. の協業により、日系企業が海外進出する際の課題をワンストップで解決できるソリューションを提供できること、および当社の中国進出支援事業とのシナジーを創出できることが見込まれることから、Book & Entries Capital Pte. Ltd. 株式を取得し、子会社化することを決定しました。

(3) 企業結合日

2024年3月18日 (みなし取得日2024年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の70%を獲得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 (注)	735千 SGD
条件付き取得対価	現金	226千 SGD
取得原価		961千 SGD

(注) 当連結会計年度末では未払となっております。

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

44,857千円

なお、のれんは、当連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてBook & Entries Capital Pte. Ltd. の今後の事業展開から期待される超過収益力でありませ

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	51,536千円
固定資産	60,281千円
資産合計	111,818千円

流動負債	28,992千円
固定負債	24,939千円
負債合計	53,931千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	45,089千円	7年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	33,252千円
営業損益	6,962千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの被取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。

9. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の会計処理

2024年3月18日に行われたBook & Entries Capital Pte. Ltd.との企業結合について、当連結会計年度に条件付取得対価の支払が確定しております。また、条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価 (のれん認識額) 25,486千円
2. 追加的に認識したのれんの償却額 3,887千円
3. 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

2024年7月11日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社ネクストバッタースサークルを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。また、2024年10月1日に吸収合併に関する手続きが完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア. 結合企業(存続会社)

企業の名称: アライドアーキテクト株式会社

事業の内容: マーケティングDX支援事業

イ. 被結合企業(消滅会社)

企業の名称: 株式会社ネクストバッタースサークル

事業の内容: デジタルマーケティング人材の顧客企業へのシェアリング及び育成に関する事業

(2) 企業結合の目的

市場競争力の強化と更なる成長、技術やノウハウの融合によるシナジー効果の創出、事業運営の効率化、経営資源の最適配分、及び経営基盤の強化を目的としています。

(3) 企業結合日(効力発生日)

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネクストバッタースサークルを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アライドアーキテクト株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	3,087,987	970,019	4,058,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他の地域	合計
3,069,945	597,290	390,771	4,058,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
31,151	20,147	1,565	52,865

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	3,037,705	426,009	3,463,714

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他の地域	合計
2,961,684	275,792	226,238	3,463,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
28,481	12,021	-	40,503

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	196.82円	168.00円
1株当たり当期純損失(△)	△17.53円	△36.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△248,967	△516,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△248,967	△516,291
期中平均株式数 (株)	14,201,404	14,213,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。